

地方公共団体における「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」
による少子化対策の推進に関する調査研究事業

発表用資料①

高知県 安芸市




目次

1. 安芸市の概況
2. 従来の少子化対策（モデル事業参加前）の状況とその時点での課題（モデル事業に参加した動機等）
3. 実施した調査・検討及びそれを踏まえた成果（今後の少子化対策案等）
4. 今後の展望

1. 安芸市の概況

安芸市の紹介

| 項目 | 概要 |
|----------------|--|
| 担当部署／協力部署 | 企画調整課／総務課、市民課、福祉事務所、農林課、税務課、学校教育課、生涯学習課、商工観光水産課、財産管理課（9課） |
| 人口 | 16,686人（2021年6月末現在）→ 11,885人（2040年社人研推計人口） |
| 合計特殊出生率（2020年） | 1.44 |
| 有配偶率（2015年） | 50.4% |
| 有配偶出生率（2015年） | 75.1 |
| 面積 | 317.16 km ² |
| 主要産業 | 農業・・・市内就業者のうち、約4分の1が農業就業者（平成27年国勢調査） 日本一のナスの生産地  |



「歴史と文化が香るまち」
安芸市へようこそ！



高知県東部の拠点

2. 従来の少子化対策（モデル事業参加前）の状況とその時点での課題（モデル事業に参加した動機等）

■これまでの少子化対策の取組

- ・庁内各部署における少子化対策事業の実施
- ・大学と連携した「少子化対策強化基本計画」の策定（令和2年3月）



■その時点での課題（モデル事業に参加した動機）

- ・大学と連携した「少子化対策強化基本計画」の中で、実行性の高い少子化対策を行うためには、庁内横断的な推進体制が必要であると言及されていた。
- ・しかし、令和2年度まで庁内横断的な推進体制の構築がなされておらず、各部署が個別で少子化対策事業を立案し実施するに留まっていた。
- ・今回のモデル事業における目的は、

①少子化問題の解決に取り組む庁内横断的な推進体制の構築

②本市独自のオーダーメイド型少子化対策事業の立案

3. 実施した調査・検討及びそれを踏まえた成果（今後の少子化対策案等）

※検討の詳細については2部で説明

1 少子化PT設置（令和3年6月）

企画調整課、総務課、市民課、福祉事務所、農林課、学校教育課、生涯学習課、商工観光水産課、税務課、財産管理課の10課で構成される「安芸市少子化対策プロジェクトチーム」を設置した。

少子化PTの目的を「出会い・結婚や子どもを望む方の希望が叶えられる社会の実現」とした。

2 事前レク（令和3年7月）

第1回WSの進行を円滑に実施するために、本市の少子化をめぐる現状や少子化PTの目的、モデル事業のスキームについて情報共有を行った。

本市の現状について客観的な分析を行う際に、国が提供する「少子化対策地域評価ツール」を活用することで、定量的に表すことが困難な地域力を見える化することができた。

3 第1回WS（令和3年8月）

ブレインストーミング手法を用いて、ライフステージごとの本市の強みや課題を整理し、今後取り組むべき少子化対策の方向性を設定した。

設定した少子化対策の方向性はあくまでも主観的なアウトプットの集合知であるため、最終的には客観的な分析と整合性をとる必要がある。

4 第2回WS（令和3年9月）

第1回WSで整理した本市の特徴について、その特徴をもたらず要因仮説を設定した。また、要因仮説が確からしいかを検証するための裏付け調査を設定した。

裏付け調査によって確からしいとなった場合は要因仮説に基づいた対策の方向性出しを、不確からしいとなった場合は、要因仮説の再設定を行った。

3. 実施した調査・検討及びそれを踏まえた成果（今後の少子化対策案等）

※検討の詳細については2部で説明

5 仮説検証(令和3年10～11月)

第2回WSで設定した本市の特徴をもたらす要因仮説を検証するための裏付け調査を行った。

また、子育て世帯の現状について把握するために、市内保育所(園)8か所に通園する子どもの保護者を対象に、少子化対策アンケート調査を行った。

7 第4回WS(令和4年1月)

第3回WSにて選定されたオーダーメイド型の少子化対策事業案について、事務局がロジックを整理し、少子化PTにてロジックの精査を行った。

ロジック展開に問題がない場合は、具体的な事業内容の検討に進み、ロジック展開に問題がある場合は、ロジックを強固にするための追加検証を行った。

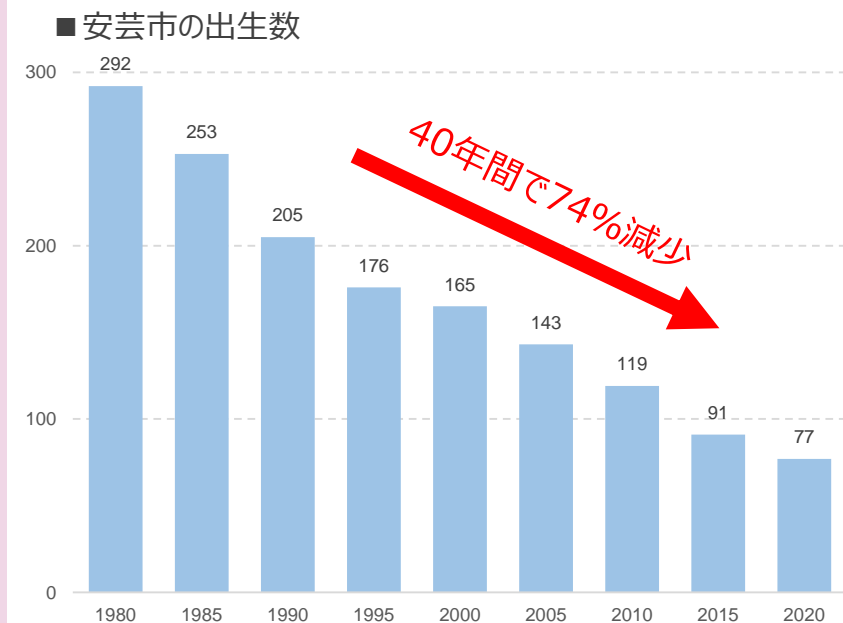
6 第3回WS(令和3年12月)

これまでの検討経過を踏まえ、各チーム員が考えるオーダーメイド型の少子化対策事業案を提案した。

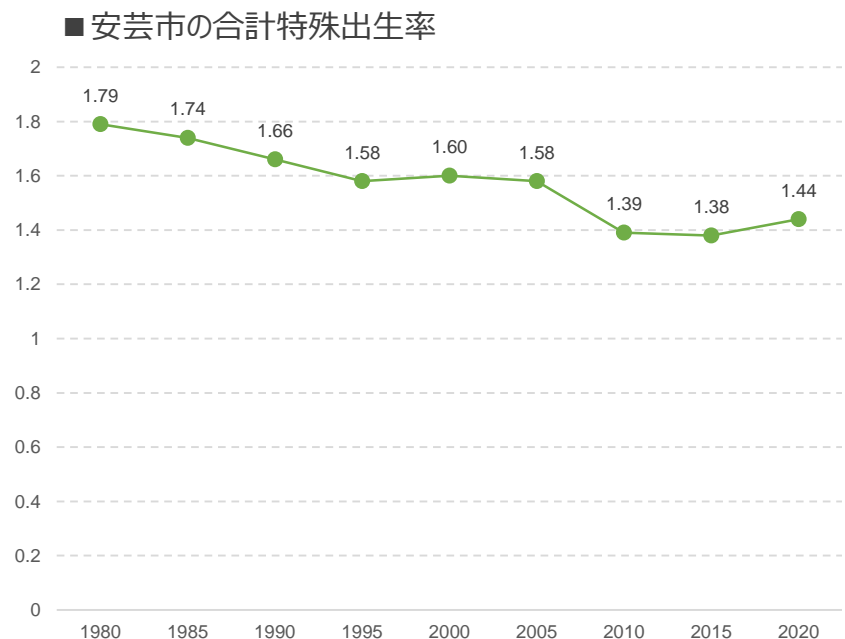
事業案のロジック展開や事業効果などを精査し、政策立案に向けて具体化していくことが望ましいと思われる事業案を選定した。

3. 実施した調査・検討及びそれを踏まえた成果（今後の少子化対策案等）

検討① 出会いの場について



（出典：高知県「健康づくり支援システム」）

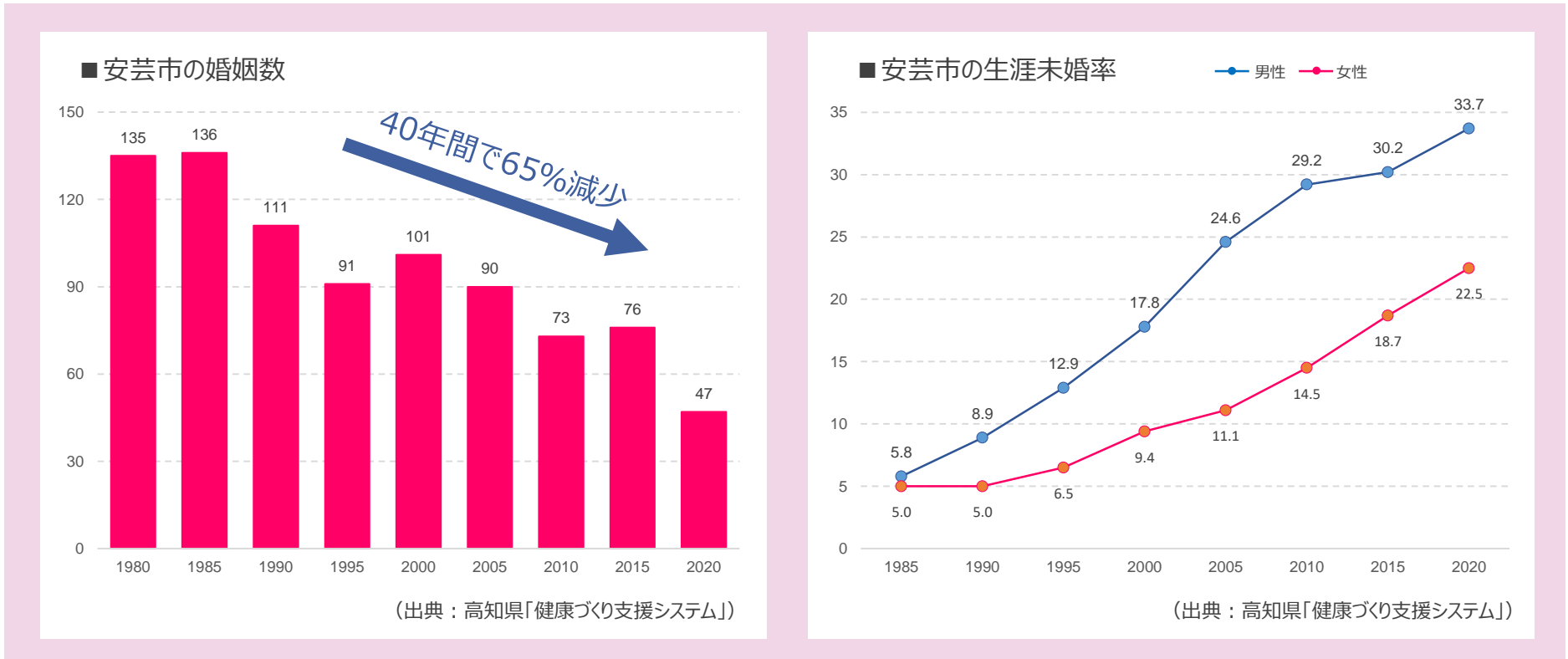


（出典：高知県「健康づくり支援システム」）

出生数は、40年間で約74%減少している

合計特殊出生率は、40年間で1.79（1980年）→ 1.44（2020年）
※出生数が落ち込んだ最大の要因とは考えにくい

3. 実施した調査・検討及びそれを踏まえた成果（今後の少子化対策案等）

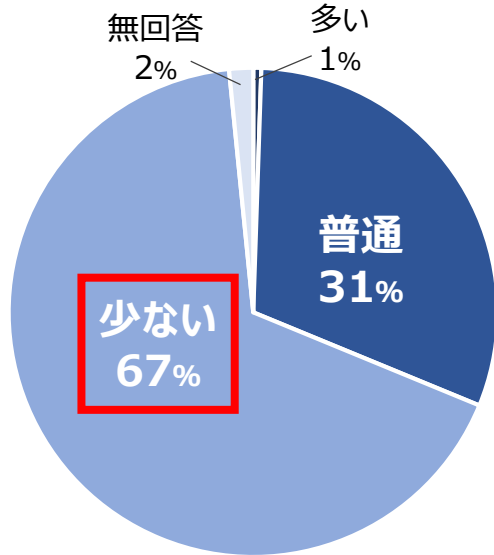


婚姻数は、40年間で約65%減少 → 出生数減少の最大の要因と推察

価値観の多様化や女性の社会進出等が男女の生涯未婚率を上昇させたとは言え・・・
2020年には高知県の生涯未婚率（男女平均）は東京都を抜いて全国ワースト1位
安芸市の生涯未婚率は男女共に県平均を上回った

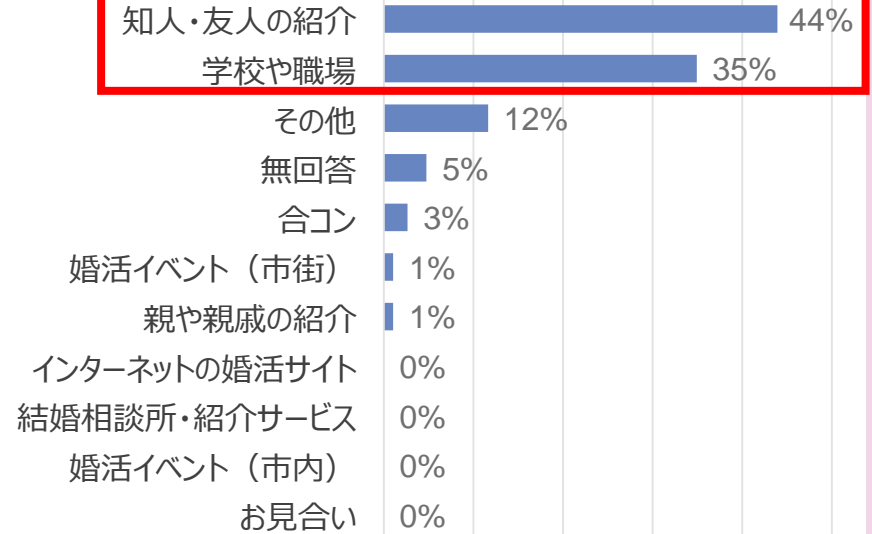
3. 実施した調査・検討及びそれを踏まえた成果（今後の少子化対策案等）

■ 安芸市の出会いの場



(出典：少子化対策アンケート調査2021 [n=189])

■ 配偶者との出会いのきっかけ



(出典：少子化対策アンケート調査2021 [n=189])

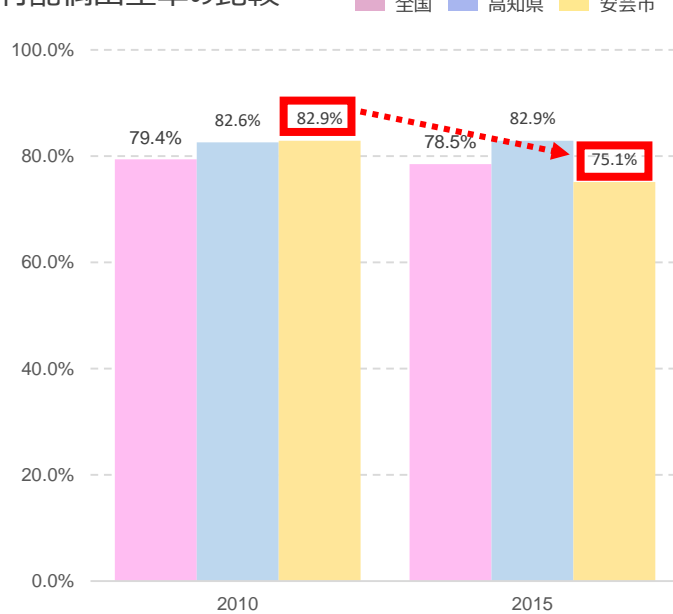
「出会いの場が少ない」・・・約7割
出会いのきっかけは「知人・友人の紹介」「学校や職場」・・・約8割（婚活イベントは敷居が高い）

本市の少子化対策のボトルネックである出会い分野を推進する。また、そのために出会い分野を主体的に推進する役割を担う「**出逢いコンシェルジュ**」を配置する・・・**施策①**

3. 実施した調査・検討及びそれを踏まえた成果（今後の少子化対策案等）

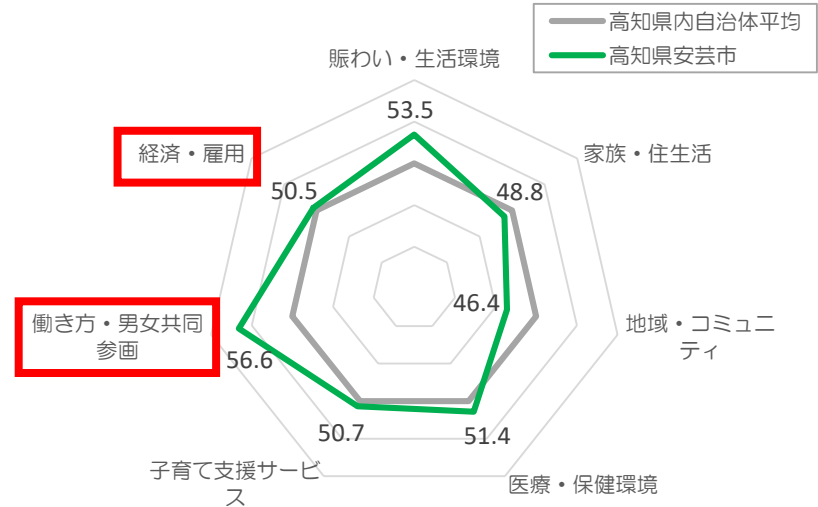
検討② 子育て環境について

■ 有配偶出生率の比較



（出典：内閣官房「地域少子化・働き方指標（第1版～第4版）」から作成）

■ 安芸市の地域力



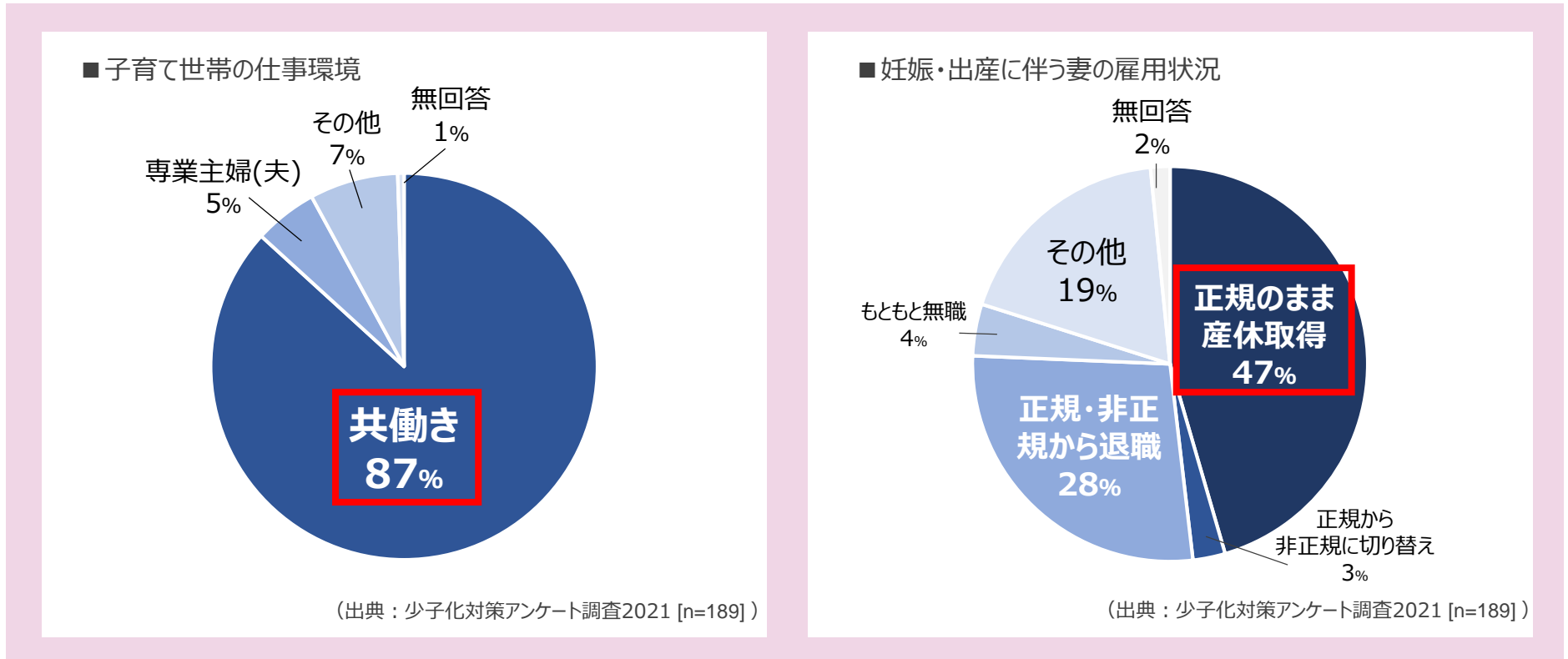
（出典：内閣府「少子化対策地域評価ツール」から作成）

有配偶出生率 82.9%（2010年） → 75.1%（2015年）
全国平均以上だった割合が5年間で全国平均以下に



少子化対策地域評価ツールでは、「経済・雇用」と「働き方・男女共同参画」がいずれも高水準
※女性の育児負担が大きい状態での男女共同参画の進展はむしろ合計特殊出生率に負の相関関係をもたらす可能性

3. 実施した調査・検討及びそれを踏まえた成果（今後の少子化対策案等）



子育て世帯の87%が共働き

多子世帯になるにつれて共働きの割合が高い（子ども1人：78.0%、子ども3人以上：90.0%）

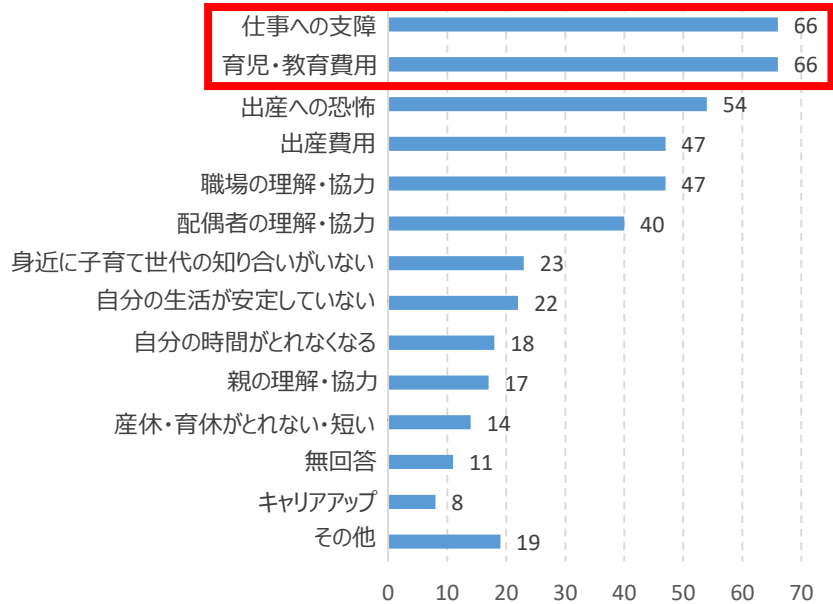
妊娠・出産に際して、47%の世帯は妻が正規職員のまま産休取得



仕事を続けながら子どもを産み育てる環境が重要

3. 実施した調査・検討及びそれを踏まえた成果（今後の少子化対策案等）

■ 第1子の妊娠・出産に踏み切る前の不安要素



(出典：少子化対策アンケート調査2021 [n=189])

■ 実際の子どもの数と理想の子どもの数

| 現在の子どもの数 | 理想の子どもの数 | 回答数 |
|-------------|----------|-----|
| 0人 | 2人 | 1 |
| 1人 | 2人 | 23 |
| | 3人 | 16 |
| | 4人 | 1 |
| 2人 | 3人 | 35 |
| | 4人 | 4 |
| 3人 | 4人 | 7 |
| 4人 | 5人 | 2 |
| 5人 | 6人 | 2 |
| ギャップを抱える世帯数 | | 91 |

(出典：少子化対策アンケート調査2021 [n=189])

第1子の妊娠・出産に踏み切る前の不安要素 1位「仕事への支障」「育児・教育費用」
 回答者の約半数の91世帯が現在の子どもの数と理想の子どもの数の間にギャップあり
 (91世帯のうちの73.6% となる67世帯が子どもを3人以上望んでいる)



これらを踏まえて、理想の子どもの数を実現するためには、
子育て世帯が仕事を続けながら、子育てに取り組むための環境整備を行うことが必要

3. 実施した調査・検討及びそれを踏まえた成果（今後の少子化対策案等）

保育サービス 拡充の要望

少子化対策アンケート調査の個別意見において、**保育時間の延長**など「**保育サービスの拡充**」についての意見が最も多く挙げられた

幼稚園の 閉園

令和3年に本市唯一の幼稚園が閉園し、子どもの通園(所)先の検討をする**親の選択肢**が狭まった

統廃合の 検討

南海トラフ地震や少子化への対応を目的とした**統廃合の実施・検討**が進んでいる

子育て世帯の子育て環境を整備するため、既存保育所を活用した「**認定こども園の新設**」及び統廃合後に用途廃止となった保育所を活用した「**複合子育て支援拠点の整備**」を検討・**施策②**

4. 今後の展望

Mission

各ライフステージにおける
施策を検討し、Visionの達成に
向けた対策を行う



出逢いコンシェルジュ の配置

- ① 出会いイベントの企画～実施
- ② 県事業との連携
- ③ 出会い・結婚・子育てに
関する意識調査

Vision

出会いや結婚、
子どもを望む方の
希望が叶えられる社会

認定こども園の新設 及び既存施設を活用した 複合子育て支援拠点の整備

- ① 必要な機能や設備について
中長期的に検討
- ② 子育て世帯を対象とした
意向調査

施策① 出逢いコンシェルジュの配置

現状と課題

- ☑本市の出生数は、1980年(S55)に292人であったのに対して、2020年(R2)では77人と大幅に減少している。
- ☑合計特殊出生率を見ると、1980年(S55)に1.79であったのに対して、2020年(R2)では1.44と確かに減少しているが、出生数が30年間で約4分の1まで落ち込んだ最大の要因とは考えにくい。
- ☑出生数減少の最大の要因は、本市の婚姻数が1980年(S55)に135件であったのに対して、2020年(R2)では47件と大幅に減少していることだと推察される。
- ☑R2国勢調査によると、高知県は生涯未婚率が全国1位(男性28.0%、女性20.3%)となっているが、本市の生涯未婚率は男性33.7%、女性22.5%と更に高く、未婚率の増加が深刻となっている。
- ☑これには、価値観の多様化や女性の社会進出、結婚したいがそもそもの出会いがないといった様々な問題が内包されている。
- ☑少子化対策アンケート調査結果から、回答者の約3分の2が本市には出会いの場が少ないと感じており、回答者の約8割が「知人・友人の紹介」「学校や職場」が配偶者との出会いのきっかけであると回答するなど、出会いの領域が狭いことが分かった。
- ☑本市は充実した子育て支援策に取り組む一方、入り口となる結婚支援策、特に出会いの支援に主体的に取り組む人材が不足していることが、出会いの機会の減少、ひいては婚姻数減少の一因となっており、出会いの場創出が急務となっている。

以上のことから、本市の少子化対策のボトルネックである出会い分野を推進する。また、そのために出会い分野を主体的に推進する役割を担う「出逢いコンシェルジュ」を配置する。

出逢いコンシェルジュの業務内容

- ☑出会いの場の創出
 - ◇出会いイベントの企画～実施
 - ・従来の出会いイベントはカップリングを目的としており、ハードルが高い。
 - ・また、出会いイベントには参加のハードルと共通の話題を見つけるハードルという2つのハードルが存在する。
 - ・カップリングを目的としない趣味コン等であれば、参加のハードルが低く、共通の話題を見つけるといったハードルは解決される。
 - ・配偶者との出会いのきっかけで2位となっている「学校や職場」での出会いを促進するために、企業と連携した出会いの場の創出を行う
- ☑推進体制の強化
 - ◇出会いサポートセンター・婚活サポーターとの連携
 - ・出会いサポートセンターは、出会いを望む独身の方が自分の希望に叶う相手を探すためのマッチングシステムを運営している。
 - ・婚活サポーターは、出会いを望む独身の方向士のお引合せを行い、交際から結婚までのフォローアップを実施している。
 - ・それぞれ独立した活動を行う両者を繋ぎ合わせることで、出会いを希望する独身の方への支援を強化する。
 - ・例えば、マッチングシステムに登録のある人に対して、出会いイベントの開催を周知したり、出会いイベントに参加された方に出会いサポートセンター・婚活サポーターを紹介する。

事業実施にあたっての課題

- ☑子育て業務について、どのような役割を担うのかが未定。
- ☑子育て業務について、福祉事務所や健康ふれあいセンターとの調整が必要。
- ☑子育てに関する知識や出会いイベントの企画立案、他団体との折衝など、担当職員に求められるハードルが高い。

施策② 認定こども園の新設及び既存施設を活用した複合子育て支援拠点の整備

現状と課題

- ☑ 2010年(H22)時点において、本市の有配偶出生率は全国平均79.4%、県平均82.6%のいずれも上回る82.9%であった。しかしながら、2015年(H27)時点においては、全国平均78.5%、県平均82.9%のいずれも下回る75.1%となった。
- ☑ 有配偶出生率は子育て世帯の雇用状況と相関関係が見られるが、少子化対策アンケート調査結果から、回答世帯の87%が共働きであり、多子世帯になるにつれて共働きの割合が高くなることが分かった。(子ども1人：78%、子ども3人以上：90%)
- ☑ また、妊娠・出産に際して、47%の世帯は妻が正規職員のまま産休取得しており、第1子の妊娠・出産に踏み切る前の不安要素として、1位に「仕事への支障」が挙げられた。これらのことから、第1子を出産しても安心して働き続けることができる環境づくりが求められている。
- ☑ 中京大学の松田教授は、女性の育児負担が大きい状態での男女共同参画の進展はむしろ合計特殊出生率に負の相関関係をもつと述べ、男性の育児参加や社会システムとしての支援の必要性を指摘している。
- ☑ 本市には保育所(園)が8か所あるが、保育所(園)によって保育サービスに差がある。また、全国的にスタンダードである11時間保育を実施できているのは2箇所のみであり、少子化対策アンケート調査の個別意見においても保育サービスの充実を求める意見が多く見られた。
- ☑ 2021年(R3)に本市唯一の幼稚園が閉園した。教育に重きを置く幼稚園がなくなることで、子どもの通園(所)を検討する親の選択肢が狭まった。
- ☑ 本市においては、南海トラフ地震対策や少子化への対応を目的とした市立中学校の統廃合、市立小学校の統廃合検討が行われており、将来的には市立保育所の統廃合についても検討することが予想される。

以上のことから、既存保育所を活用した「認定こども園の新設」及び廃所となった保育所を活用した「複合支援拠点の整備」を実施することで、運営の効率化・保育機能の向上を図る。

事業の概要

☑ 認定こども園の新設

- 保育所の統廃合により施設の維持管理費を削減し、削減した費用を保育機能の向上に充当する。
- 保育機能の向上を図ることによって、育児負担の低下や安心して働き続けることができる環境を整備する。
例) 一部保育所でのみ実施している11時間保育、延長保育、0歳時保育、一時保育等の取組を全ての保育所で実施
- 土日保育を実施することで、平日仕事と子育てに追われる親の休息日を創出するとともに、休日に仕事をしている子育て世帯が安心して働ける環境を整備する。
- 各地域に保育所(園)がないと通園させることが困難になるという問題を解決するために、送迎バスを導入する。

☑ 複合子育て支援拠点の整備

- 廃所となった保育所にファミリーサポートセンターや地域子育て支援センターなどの子育て支援施設を統合することで、運営の効率化や利便性の向上を図る。

事業実施にあたっての課題

- ☑ 保護者や保育士、地域住民の理解が得られるかが課題。
- ☑ 廃所となった保育所の活用について検討が必要。
- ☑ 認定こども園の新設箇所の検討が課題。
- ☑ 通所(園)先の選択肢が限られることで保護者の選択の幅が狭まるため、場合によっては子育て世帯の市外流出が懸念される。
- ☑ 将来的な小学校の統廃合により、小学校へのスクールバス導入も考えられるため、保育所(園)と併せた検討が必要。